



北原 ゆうじ 活動報告

発行 No.43

発行月：2026年10月

発行者：北原ゆうじ後援会事務局

【連絡先】

〒312-0063

ひたちなか市田彦 998-5

TEL：029-273-1815

FAX：029-275-1680

感謝を胸に、今後も全力で取り組みます



電機連合茨城地協第72回定期大会にて

常日頃より皆様方の温かいご指導・ご支援に心より感謝申し上げます。7月以降、各組織の定期大会や地域行事などに参加させていただき、多くの皆様と交流する機会をいただきました。日頃よりお世話になっている方々ともお会いする機会をいただき、改めて多くの皆様に支えられて活動できていることを実感しております。今後も感謝の気持ちを忘れず、全力で活動してまいります。

9月には、ひたちなか市議会第3回9月定例会が開催され、一般質問に登壇いたしました。一般質問の項目および内容につきましては、本活動報告P3～5に掲載しておりますので一読いただければ幸いです。今後も、課題解決に向けた取り組みを進めるとともに、皆様方の声を一つでも多く市政に反映し、誰もが働きやすく住みよいまちのさらなる実現に向け活動してまいります。引き続きのご指導とご支援をよろしくお願いいたします。

北原祐二



Pick Up ピックアップ①

《総務生活委員会 所管事務調査》

市役所の窓口受付時間短縮の検討について

7月31日、総務生活委員会において所管事務調査を実施しました。調査では、ひたちなか市役所において検討が進められている窓口受付時間の見直し【窓口受付時間9:00～16:30（75分短縮）】について、総務部から見直し案の内容やその目的、今後の進め方について説明を受け、質疑を行いました。



市民課窓口

見直しの目的

- ・職員の負担軽減と働きやすい職場環境の整備
- ・時間外勤務の縮減と勤務環境の適正化
- ・業務効率化による組織の生産性向上
- ・安定した行政サービスの提供

試行実施期間

令和9年1月12日（火）から
（試行期間は6か月程度を想定）

対象範囲

- 〈本庁行政棟1階〉
市民課・国保年金課・収税課・会計課・
上下水道窓口
- 〈第2分庁舎1階〉
市民税課・資産税課
- 〈第3分庁舎1階〉
介護保険課・地域福祉課・高齢福祉課・
子ども政策課・子どもみらい課・幼児保育課
- 〈那珂湊支所1階〉
総務、税務、保健福祉、市民生活担当



今後は試行期間を通じて検証を行い、受付時間を決定する予定です。市民サービスの維持と業務効率化の両立に向けて、引き続き注視してまいります。

Pick Up ピックアップ②

消防本部・笹野消防署

付属棟（訓練棟・車庫棟）建設について

2025年2月消防本部・笹野消防署庁舎の本運用を開始し、現在、付属棟建設工事が進められています。既設消火栓の撤去工事については、地域住民への影響を最小限に抑えるため、凍結工法による施工へ変更することとしました。これに伴い契約金額を増額し、引き続き完成に向けて工事が進められます。

【凍結工法】地盤や配管内の水を人工的に凍らせて一時的な「氷の壁」や「氷の柱」を作り、止水・補強・断水範囲の縮小などを行う工法

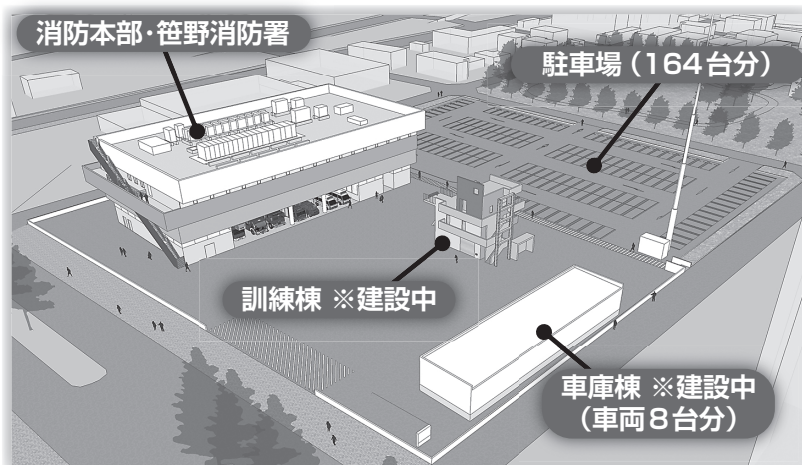


移設する消火栓（外観・内部）

	契約金額
変更前	4億5,375万円
変更後	4億5,534万5千円 (159万5千円増額)

訓練棟・車庫棟建設

2026年度中を完成予定



訓練棟の特徴

- ・実災害を想定した火災訓練が可能（煙充満・屋内放水対応）
- ・多様な救助訓練が可能（倒壊建物・座屈現場・低所救出対応）
- ・燃焼実験室を完備（火災の燃焼過程を再現可能）



今後も、地域住民の皆様への影響を最小限に抑えながら、付属棟の完成に向けて事業が円滑に進むよう、その進捗状況を注視してまいります。

Pick Up ピックアップ③

持続可能な議会のあり方調査検討特別委員会について

社会環境の変化に伴い、議会に求められる役割はますます重要となっています。こうした中、6月の定例会において「持続可能な議会のあり方調査検討特別委員会」が設置されました。これまでに3回の委員会を開催し、今後の進め方の確認や議会体制の検証、現状と課題の整理、さらには委員会における論点整理を行ってきました。



特別委員会の様子（メンバーは議長を除く全議員24名）

今後は、これまでの議論を踏まえながら、持続可能な議会のあり方について、具体的な調査・検討を進めてまいります。

特別委員会における付託事項

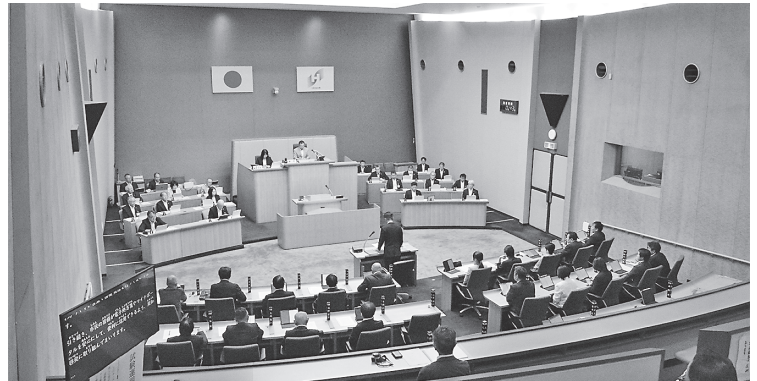
1. 議員定数に関する事
2. 議員報酬に関する事
3. 将来の担い手確保に向けた議会のあり方に関する事



将来の議会を担う人材の確保も見据えながら、議員定数や議員報酬を含めた持続可能な議会のあり方について、市民の皆さまにとってより良い議会となるよう調査・検討が進められています。

Pick Up ピックアップ ④

令和8年第3回9月定例会にて一般質問登壇



後援会などからの傍聴ならびに、たくさんの方々から激励をいただきました。ありがとうございました。
質問した内容は下記の5項目です。その中から、3つの質問と答弁について掲載いたします。(下記の下線項目)

一般質問項目

1. 市政運営について

- (1) 第4次総合計画を踏まえた今後の展望について・・・・・・・・・・【市長・企画部 答弁】

2. 持続可能な行財政運営の推進について

- (1) ESCO事業の推進について・・・・・・・・・・【都市整備部 答弁】
(2) 公用車の見直しとカーシェアリングの導入について・・・・・・・・・・【総務部 答弁】

3. 都市基盤の整備について

- (1) 自転車利用の安全確保について・・・・・・・・・・【都市整備部 答弁】
(2) 田彦交差点改良工事について・・・・・・・・・・【都市整備部 答弁】

4. 教育行政について

- (1) フッ化物洗口における教職員の役割について・・・・・・・・・・【教育委員会 答弁】

5. 医療DXの推進について

- (1) 地域医療における情報共有の推進について・・・・・・・・・・【保健福祉部 答弁】



(1) 第4次総合計画を踏まえた今後の展望について

質問 近年、本市を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化に加え、物価高騰や人材不足への対応など、大きく変化している。そのような中、市長は2期8年にわたり、市民の声を起点とした市政運営のもと、民間的視点の導入や職住育近接、共創のまちづくりを推進し、「選ばれるまち ひたちなか」の実現に取り組んでこられた。また、市長は6月定例会において、3期目に向けた考えとともに、第4次総合計画の推進や今後の市政運営の方向性を示された。

答弁 ひたちなか地区及び茨城港常陸那珂港区は、本市と東海村にまたがる約1,182ヘクタールの広大な開発区域であり、北関東自動車道をはじめとする広域交通ネットワーク、物流拠点としての港湾機能、工業団地、国営ひたち海浜公園など、多様な機能と高い優位性を兼ね備えたエリアである。本市では、この地域を将来の発展を支える重要な成長拠点として位置付けている。特に、常陸那珂工業団地と常陸那珂港区は、これまで企業立地や港湾機能の充実により発展を続け、県内有数の産業集積地として重要な役割を果たしてきた。現在も、多くの企業が集積する産業拠点として地域経済や雇用を支えており、本市のみならず茨城県全体の発展を牽引する「成長エンジン」として期待されている。本市が今後も持続的な成長を続けていくためには、この地域の優れた立地条件やインフラ環境を最大限に活かし、さらなる企業誘

中でも、計画に位置付けられた、ひたちなか地区の新たな工業用地の確保や、常陸那珂港区事業用地の造成は、本市の成長を支える重要な取り組みである。ひたちなか地区及び茨城港常陸那珂港区は、本市の持続的な発展を牽引する重要な産業拠点の一つあり、今後さらなる発展が期待されるエリアである。そこで、ひたちなか地区及び茨城港常陸那珂港区の事業用地をどのように活用し、本市の持続的な成長につなげていくお考えか、市長に伺う。

致を進めることが重要である。特に、先端産業をはじめとする成長分野の企業集積を図ることで、地域経済の活性化や新たな雇用創出につなげていく考えである。また、茨城港常陸那珂港区では、中央ふ頭地区において水深14メートル岸壁の整備が進められているほか、既存の水深12メートル岸壁背後のふ頭用地の供用も開始されるなど、港湾機能の強化が着実に進展している。こうしたインフラ整備により、物流機能のさらなる向上や企業立地の促進が期待されており、国際競争力の強化にもつながるものと考えられている。今後も、ひたちなか地区及び常陸那珂港区の持つポテンシャルを最大限に活かしながら、企業誘致や産業集積の推進、港湾機能の充実を図り、本市の持続的な発展と地域経済の活性化、さらには茨城県全体の成長につなげていく方針である。

(2) 田彦交差点改良工事について

質問 田彦交差点については、2020年9月の一般質問において、朝夕の慢性的な渋滞や安全性の課題を指摘し、改善を要望してきた。外野跨線橋を含む西中根田彦線を軸とした交通動線が定着する中、田彦交差点は重要な結節点として引き続き大きな交通負荷を受けている。このような中、2026年度中に右折レーン設置を含む交差点改良工事が予定されており、長年の地域要望が前進することを評価する。一方で、右折レーンの延長は比較的短く、右折専用信号も設置されない予定と伺っている。

答弁 田彦交差点改良工事は、国道6号と市道田彦地区183号線及び市道1級8号線の道路中心線のずれの改善及び交通渋滞の緩和を目的としており、7月に工事請負業者が決定した。今後については、国土交通省との協議を経て、令和8年中には着工できるものと見込んでいる。今回の工事では、交差点形状を改善し、国道6号西側の市道田彦地区183号線側に用地の制約がある中で可能な限り右折レーンを設置する。これにより、見通しの悪い状況が改善され、通過車両の流れが円滑になることで交通事故のリスク低減が図られ、交通処理能力と安

交差点形状の改善は図られるものの、朝夕の交通量を踏まえると、安全性や円滑性が十分確保されるのか不安の声もある。改良効果を高めるためには、道路整備に加え、信号制御などソフト面の対応も重要である。そこで、改良後に想定される交通処理能力と安全性向上について、また、右折待ち車両による滞留や渋滞、国道6号への影響も懸念されることから、右折専用信号の設置や時差式信号の導入など、信号制御の工夫について所見を伺う。

全性の向上が見込まれるものと考えている。また、田彦交差点の信号は、令和5年度にひたちなか警察署へ依頼し、右折車両の通行改善を図るため赤信号の点灯時間の調整を既に実施している。今後は工事完了後において、交差点が特に混雑する朝・夕の二輪車や歩行者を含めた交通状況を把握したうえで、ひたちなか警察署と連携しながら、必要に応じた安全対策を検討していく。

(3) 地域医療における情報共有について

質問 本市では、デジタル化推進アクションプランに基づき、市民サービスや行政各分野のデジタル化が進められている。医療・介護分野においても、関係機関による情報共有などデジタル技術の活用が進められており、市民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、医療DXの推進が重要であると考えます。こうした中、国では電子処方箋の普及が進められている。電子処方箋は、重複投薬等の防止による患者の安全性向上や、医療機関と薬局の情報共有の充実による医療の質や利便性の向上が期待されている。しかし、本市における導入状況は、薬局では94.6%と高い一方、医療機関では30.1%にとどまっている。電子処方箋をはじめとする医療DXの推進は、地域医療における情報共有の充実や市民サービスの向上につながるものと考えます。そのため、市内の医療機関や薬局における円滑な運用環境の整備が重要である。そこで、医療機関や薬局への導入促進に向けた環境整備に、市としてどのように取り組んでいく考えか伺う。

答弁 国は令和5年1月、医療DXの一環として電子処方箋を導入した。電子処方箋は、医師が発行した処方情報をデジタルデータとして管理・共有する仕組みであり、医療機関と薬局がリアルタイムで情報連携できるものである。電子処方箋の意義は大きく3点になる。1点目は、医療の安全性の向上である。複数の医療機関を受診している患者の処方情報を一元的に確認できるため、重複投薬や飲み合わせによる問題を未然に防ぐことができる。2点目は、患者の利便性向上である。紙の処方箋を持参する手間が軽減されるほか、マイナポータルを通じて自身の処方・調剤情報を確認できるようになり、健康管理への意識向上にもつながる。3点目は、医療DXの推進である。

の向上が期待されている。しかし、本市における導入状況は、薬局では94.6%と高い一方、医療機関では30.1%にとどまっている。電子処方箋をはじめとする医療DXの推進は、地域医療における情報共有の充実や市民サービスの向上につながるものと考えます。そのため、市内の医療機関や薬局における円滑な運用環境の整備が重要である。そこで、医療機関や薬局への導入促進に向けた環境整備に、市としてどのように取り組んでいく考えか伺う。

電子処方箋は、オンライン資格確認や電子カルテ情報の共有とともに、地域医療全体のデジタル化とデータ活用を支える重要な基盤となる。市では、医療機関や調剤薬局における電子処方箋の導入が円滑に進むよう、電子処方箋のメリットや国の補助制度などについて、県をはじめとする関係機関と連携しながら情報提供を行っている。また、導入済みの医療機関や薬局とも連携し、受診や調剤の際に患者への分かりやすい周知や利用促進が図られるよう働きかけている。今後も、こうした取り組みを通じて医療機関等の安全な情報共有を促進し、市民の皆さまが安心して質の高い医療を受けられる環境づくりに努めていく。

Pick Up ピックアップ ⑤

令和7年度決算に係る集中審査を実施

9月15日(火)から24日(水)の期間、決算審査が行われ、令和7年度の予算執行実績の把握や課題等について確認しました。

令和7年度ひたちなか市決算額

一般会計	[歳入] 655億1,605万4千円	前年度比 0.3%減
	[歳出] 627億8,303万9千円	前年度比 0.2%増
特別会計	[歳入] 331億4,162万円	前年度比 1.5%増
	[歳出] 310億1,941万円	前年度比 0.6%増
合 計	[歳入] 986億5,767万4千円 [歳出] 938億244万9千円 (※特別会計は水道事業会計・下水道事業会計を除く)	
水道事業	[収入] 36億9,246万5千円	[支出] 32億5,810万9千円
下水道事業	[収入] 41億9,012万9千円	[支出] 36億5,181万6千円



令和7年度ひたちなか市一般・特別会計および水道・下水道会計の決算認定16件については、決算委員会で慎重な審査が行われ、9月28日の本会議において、すべて可決されました。私たち日新クラブ会派としても、市民生活の向上や地域の発展につながるよう、様々な観点から意見や要望を申し上げました。これらが今後の事業の一つでも反映され、市民サービスの向上や、より安心して暮らせる環境づくりにつながるよう、引き続き行政へ働きかけてまいります。

2026年9月定例会報告

審議案件

9月1日(火)～28日(月)の期間、第3回9月定例会が開催されました。定例会では29件の報告及び議案に対する審議を行い、いずれも提案の通り承認、同意及び可決しました。

報告事項(5件)

- 外郭団体の令和7年度決算について (2件)
- 令和7年度決算に基づく一般会計等健全化判断比率及び公営企業会計資金不足比率の報告について (1件)
- 専決処分の報告
※損害賠償の決定について (1件)
- ※令和8年度ひたちなか市一般会計補正予算<第2号>について (1件)

議案事項(23件)

- 令和7年度ひたちなか市一般・特別会計決算認定について (16件)
- 令和8年度ひたちなか市一般会計補正予算<第3号>について (1件)

- 令和8年度ひたちなか市介護保険事業特別会計補正予算<第1号>について (1件)
- ひたちなか市市税条例の一部を改正する条例制定について (1件)
- ひたちなか市と茨城県信用保証協会との損失補償契約に基づく回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例の一部を改正する条例制定について (1件)
- 旧阿字ヶ浦小学校解体工事請負契約の締結について (1件)
- 市道路線の認定、廃止及び変更について (1件)
- ひたちなか市及びひたちなか・東海広域事務組合公平委員会委員の選任について (1件)

諮問事項(1件)

- 人権擁護委員の候補者推薦について (1件)

※定例会内容については、右記の2次元コードなどからご確認ください。

ひたちなか市公式ウェブサイト

https://www.city.hitachinaka.lg.jp/gikai/g_katsudo/1001806/index.html



編集後記

この夏は、熊本地震や台風による甚大な被害をはじめ、線状降水帯による記録的な豪雨など、全国各地で自然災害が相次ぎました。犠牲になられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復旧・復興をお祈りいたします。市民の安全・安心を守るためには、平時からの備えとともに、様々な課題に的確に対応できる行政運営が重要であると考えます。今後も市民が安心して暮らせるまちづくりと、本市の持続的な発展に向け、全力で取り組んでまいります。

皆様からのご意見・ご要望をお寄せください

この『活動報告』には、皆様方からのご意見・ご要望など、お寄せ頂く欄を設けております。本用紙をご活用頂き、郵送またはFAX・メール等でご連絡ください。また、送付宛先欄の2次元コードからもご意見・ご要望をお寄せいただくことができます。

社内便▷(佐)組合後援会事務局経由 北原行き ※必ず封筒に入れてください。

郵便▷〒312-0063 ひたちなか市田彦998-5

FAX▷029-275-1680 (Astemo労組 佐和支部内)

メール▷yuji.kitahara.ye@astemo.com

Forms▷下記URL、または右の2次元コードより

<https://forms.office.com/r/rx8Zp4DNft>



《キリトリ》

(佐)組合 後援会事務局経由 北原 行き

ご意見・ご要望

お名前:

ご住所:

TEL:

※ ご提供いただいた個人情報は「北原ゆうじ」市政相談窓口の用途以外には使用致しません。

SNSへの
アクセスは
こちらから!!



仕事の不満や不安、悩まないでお電話を
何でも労働相談
0120-154-052
道台の環境